

[要約]

政治意識の変容と発展

政治的有効性感覚の比較研究

金兌希

本章では、本稿の分析で得られた知見のまとめを行うと同時に、今後の課題について述べる。

まず、第2章では、日本における政治的有効性感覚指標の妥当性の検証を行った。政治的有効性感覚は、民主主義に対する市民の規範的態度を表す指標として、最も重要な市民意識の一つとして様々な世論調査で取り入れられてきた。しかし、その重要性と同じ程度に、政治的有効性感覚指標の妥当性の問題が常に提起され、政治的有効性感覚の研究を悩ませてきた。多くの研究が、政治的有効性感覚指標の妥当性を検証してきたが、議論は近年でも続けられているのが現状である。特に日本の世論調査においては、政治的有効性感覚が1970年代以降、継続的に取り入れられてきたにもかかわらず、その指標の妥当性について検証が行われてこなかった。また、各研究によって使用されている指標に違いも多く見られていたため、先行研究の知見の蓄積が困難になっていた。

そこで、第2章では日本における政治的有効性感覚指標の妥当性の検証を行い、これまで日本の世論調査で用いられてきた政治的有効性感覚項目をどのように扱うべきか考察を行った。その結果、以下のことが示唆された。JES (Japan Election Study) に含まれている、「投票意味なし」項目は政治的有効性感覚の項目としては使われるべきではなく、内的有効性感覚には「政治複雑」と「政府左右」、そして外的有効性感覚には「議員当選後」と「政治家」項目が適切である。また、日本のみならず、韓国のデータにおいても同様の結果が得られたことから、この結果は日本の文脈を超え一般化されうる可能性があると考えられる。さらに、各項目によって、参加に対する影響力に違いが生じるが、内的有効性感覚と外的有効性感覚を合成した指標を使用する場合、相互の影響力を相殺してしまう可能性があることも指摘した。

しかし、現在の政治的有効性感覚指標は、政治的有効性感覚の概念の発展とともに発展過程にある。本稿では取り組むことができなかったが、政治的有効性感覚概念の発展に合わせた新たな指標の開発と導入が今後の政治的有効性感覚研究

で重要な課題の一つであろう。

第3章と第4章では、政治的有効性感覚の規定要因と政治的有効性感覚が政治参加に与える影響力について日米韓比較を行った。これまでの政治的有効性感覚の研究では、どの国をケースにするかによって異なった結果が報告される場合があった。特に、日本や韓国などでは欧米民主主義諸国をケースにした先行研究と異なった結果が多く報告されてきた。しかし、これまでの先行研究では異なった政治的有効性感覚指標と分析モデルが用いられてきたため、先行研究間における違いが指標や分析モデルの違いに起因するものであるという可能性を排除することができない。このため、日米韓で同じ質問紙を用いて行われた調査データと同じ分析モデルを用いて政治的有効性感覚の日米韓比較を行った。

まず、第3章では政治的有効性感覚を規定する要因について分析を行った。具体的には、先行研究の知見に基づく一般モデルを提示した上で日米韓分析を行い、共通要因と国の環境によって異なる可能性がある要因を明らかにした。さらに、どのような国レベルの環境要因が、政治的有効性感覚の一般モデルを歪める可能性があるのか、各国の特徴をもとに考察を行った。

分析の結果、以下のことが明らかになった。まず、高い教育水準と団体への参加が、内的有効性感覚を高める共通要因であることがわかった。社会や政治領域などにおける直接参加が市民を教育して市民の政治意識や参加スキルなどを醸成するという主張が、参加民主主義論者を中心に力説されてきた (e.g., Pateman, 1970)。本章で確認した団体参加による影響力も、参加民主主義論者らの議論を裏付けている。また、本章の分析でも見た通り、その影響力は他の要因と比べても大きかった。日本や韓国は、他の先進民主主義諸国に比べ政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）のレベルが低く、民主主義を実感できていない市民が多いという点が問題として挙げられてきた (小林良彰, 2008)。本章でみた通り、日韓両国は、米国と比べ団体に参加している割合が非常に低く、そのような市民の限られた参加が内的有効性感覚の醸成を妨げる要因となっている可能性がある。

次に、外的有効性感覚においては、以下のことが明らかになった。外的有効性感覚は、政治を信頼し、政府を支持し、また支持する政党をもつことによって高めることができる。また、支持政党の政治領域内での影響力がより大きい（政権を担当したり、議席数が多い）場合、その効果はより大きくなることがわかった。このような結果をみると、外的有効性感覚は、自分を代表してくれる政治アクター（政党や議員）が存在するか否か、またその政治アクターが政治領域内において、影響力を働かせることができるか否かによって、影響される可能性が高いことがわかる。

第4章では、内的・外的有効性感覚の組み合わせが現代の制度内、制度外参加に与える影響について、日米韓比較分析を行った。特に、内的有効性感覚が高く外的有効性感覚の低い人が最も制度外参加に動員されるという Gamson 仮説が、政治参加の環境が異なる日米韓の三ヶ国においてどのような影響力をみせるのか検証を行った。その結果、Gamson 仮説の効果は、韓国では明確にみられたが、米国と日本ではあまりみられなかった。日米では、主に内的有効性感覚が制度外参加に影響を与えており、外的有効性感覚の程度が与える影響は限定的であった。しかし、韓国では Gamson 仮説で想定されていたように、内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低いグループの制度外参加率が最も高い。

このような結果は、三ヶ国における政治参加に対する認識と政治参加の環境の違いが原因となった可能性が高い。つまり、日米ように政治参加の環境が整えられ制度外参加が制度内参加と同様に正当性のある参加形態であると認識されている社会では、Gamson 仮説は有効ではなくなると思われる。米国や日本においては、内的、外的有効性感覚がともに高い人々が積極的に制度外参加を行っており、そのような参加には、現在の政府や政治体制自体を否定するような意味合いは薄い。しかし、韓国のように、外的有効性感覚が低い人々が主体となっている制度外参加は、現在の政治システム自体に対する不服とより密接に関係していると思われる。このように、同じ制度外参加であっても、各国の文脈によって意味が異

なる可能性があることが示唆された。また、先行研究でも指摘されてきたような民主主義諸国の意識面、制度面双方における制度外参加の拡大を改めて確認することができた。

第5章では、主に選挙制度や統治システムなど、国レベルの要因が、市民の外的有効性感覚にどのような影響を与えるのか、28ヶ国の世論調査データを用いて分析を行った。国レベルの要因としては、市民と政治領域を繋ぐ経路の環境を形成すると考えられる選挙制度、分権化の度合い、そして汚職度に注目した。第5章では、以下のことが明らかになった。

まず、選挙制度が各国の外的有効性感覚に影響を与えることが明らかになった。反比例度（議席率と得票率の乖離度）が外的有効性感覚を下げる効果があることがわかった。また、全てのモデルで一貫しているわけではないが、反比例度の影響力は、小規模政党支持者においてより大きくなる可能性が高い。つまり、政治的立場としてマイノリティーにならざるを得ない小規模政党支持者は、どのような選挙制度下であっても外的有効性感覚が低い傾向があるが、その程度は反比例度がより高くなるにつれより大きくなる。

さらに、比例代表制は外的有効性感覚に対して正と負の両方の効果をもたらす可能性があることも確認できた。比例代表制における帰結として、連立政権の樹立と多党制が考えられるが、この二つの帰結は、外的有効性感覚に対して異なる影響力を発揮すると考えられる。本章の分析では、連立政権は外的有効性感覚レベルを低下させる一方で、政党の数は外的有効性感覚レベルを高める効果があることが示された。連立政権と多党制は、両方ともに比例代表制の帰結であることから、比例代表制のジレンマの一つとして考えることができる。

そして、政治過程における汚職が外的有効性感覚に対してダイレクトな負の影響を与えるだけでなく、教育水準と外的有効性感覚の関係を歪める要因であることを示した。つまり、政治過程における汚職の度合いが高い国では、より教育水準が高い市民が汚職による問題により敏感に反応し、外的有効性感覚のレベルを

下げるため、一般的な教育水準と外的有効性感覚の関係がみえなくなっている可能性がある。

政治的有効性感覚を高める要因として、最も有力な仮説として考えられてきたのが参加による教育効果仮説である。参加民主主義理論によると、決定に直接関与する参加は市民の参加能力を高めるだけでなく、自信の影響力を実感することができるため、政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）を高めることができるとしていた。しかし、多くの研究が行われてきたにもかかわらず、教育効果仮説の是非について異論が多く、因果関係についても疑問が投げかけられてきた。

そこで第6章では、参加民主主義理論が主張した参加による効果が認められるのか、日本で行われた住民投票をケースに検証を行った。まず第6章では、直接民主主義の効果の検証を行ってきた先行研究の二つの問題点を指摘した。一つは、住民投票の多様性を考慮してこなかったという点である。これまでの実証研究の多くは、分析対象としている住民投票が、何について、どのような状況下で行われたものなのか、その中身を問うことなく全て同じものとして扱ってきた。しかし、多様なケースの住民投票を区別せず扱ってきたことによって、直接民主主義の効果が見られなくなっていた可能性がある。もう一つは、パネルデータではなく一時点のクロス・セクショナルデータを使用してきた点である。ほとんどの先行研究では、パネルデータではなくクロス・セクショナルデータを検証の際に用いている。このため、たとえ分析結果において正の関係がみられたとしても、因果の方向性を明確に断定することは困難であった。

本稿では、日本で行われた住民投票のケースを用いて、これらの問題点を克服する分析モデルを提示した。日本における住民投票は、住民投票のテーマが合併に限定されていただけでなく、自然実験の一つとしても捉えることができる。また、パネルデータを使用することができるため、これまでの先行研究が明らかにすることができなかった因果関係の推定が可能になった。

分析の結果から、住民投票が内的有効性感覚を有意に高める因果効果があるこ

とがわかった。本研究の知見は、自然実験を用いた結果であっただけでなく、二つの世論調査ペアによる分析で同様の結果が得られたことから、頑健な結果であると考えられる。これまで、直接民主主義制度と政治的有効性感覚の関係について相反する結果が報告されてきたが、本研究の結果を踏まえると直接民主主義の効果は明確に存在すると思われる。

第7章では、社会運動における参加が政治的有効性感覚に与える影響力について検証を行った。これまでの研究では、政治社会化の時期に社会運動を経験した人は、それ以降も特定のイデオロギーを保持するだけでなく、より積極的な政治参加を行う傾向があるとされてきた。しかし、その影響力の程度や持続時期など、多くの点について論争が続いている。また、社会運動による政治社会化が政治関心や政治イデオロギーなどに与える影響については研究がなされてきたが、政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについては、あまり検証がなされて来なかった。しかし、政治的有効性感覚が社会や政治における参加によって育まるとされてきた点や社会運動を経験した世代がそれ以降も高い政治参加をしていると報告されている点を考慮すると、社会運動による政治社会化は、政治的有効性感覚を高める効果があった可能性がある。そこで第7章では、日本のケースを用いて社会運動への参加が政治的有効性感覚に与えた影響力について検証を行った。

その結果、政治的社会的な時期に学生運動を経験した世代（学生運動世代）は、他の出生コーホートと比べ平均的に高い内的有効性感覚を保持していることがわかった。内的有効性感覚は、社会や政治における参加によって高められると考えられてきた。学生運動は非制度的な参加ではあったが社会に対する自発的「参加」であったことから、学生運動が内的有効性感覚を高める効果があったと思われる。第7章の結果から、青年後期における政治社会化の重要性と参加民主主義理論で主張された直接参加の重要性が示唆された。

第8章では、選挙における参加が政治的有効性感覚に与える影響について、日本で政権交代が起こった2009年の総選挙をケースに検証を行った。これまでの先

行研究では、選挙における参加、そして選挙の帰結である選挙の勝敗が政治的有効性感覚に与える影響について検証を行ってきたが、その効果については議論が一致していなかった。また、日本で初めて有権者主導で行われた政権交代という要因にも注目した。政権交代は、安定的な民主主義制度の要件として考えられるほど、民主主義システムにおいて重要な役割を担っている。政治的有効性感覚は、市民がどれだけ政治領域に影響を与えることができるか否かを表す意識であるため、有権者が中心となった初めての政権交代は政治的有効性感覚を高める効果があったと考えられる。第8章では、これらの要因が政治的有効性感覚に与える効果をより厳格に検証するために2009年の総選挙前後に行われたパネルデータを用いて分析を行った。

分析の結果、以下のことが明らかになった。まず、選挙における参加では一回の投票参加それ自体は政治的有効性感覚に明確な影響を与えないことがわかった。その理由は、参加コストや心理的関与が低いためであると考えられる。その一方で、心理的関与が高い選挙運動手伝いは内的有効性感覚を高める効果があることが明らかになった。特に、その効果は自分が応援した候補者（政党）が勝利した場合により大きくなる。

選挙参加が内的有効性感覚を高める一方で、選挙における勝敗は外的有効性感覚に影響を与えるということが明らかになった。小選挙区で有権者が投票した候補者が当選し、かつ候補者が所属した政党が内閣に入ることができた場合、有権者の外的有効性感覚は高まる。しかし、その効果は投票した候補者が所属している政党が国政レベルで勝利していることが前提となる。つまり、同じ勝敗であっても、政治領域における候補者の影響力の大きさが外的有効性感覚の変化に対する条件になっている可能性が考えられる。さらに、非投票者においては勝敗の効果がみられなかった。このため、たとえ選挙結果に満足しているとしても投票という行為を通じて物理的、心理的コストを支払わない限り、心理的な変化はもたらされないと考えられる。



政権交代では、長期に渡って2009年の勝利政党を支持してきた有権者の内的有効性感覚（「政府左右」）が2009年の政権交代において高まったことが確認できた。2009年の政権交代は、これまで野党を支持してきた有権者にとっては、初めて自らが「多数」となり政権を獲得することができた選挙であり、その結果、ようやく「政府を左右できる」と考えることができたと思われる。単発的な選挙の勝敗が内的有効性感覚に影響を与えていなかった点を考慮すると、このような分析結果は非常に興味深い。より市民の内面深くに関わる内的有効性感覚の影響がみられたということは、長年野党を支持してきた有権者において2009年の政権交代は短期的な選挙における「勝利」以上の意味合いがあったと思われる。民主主義制度では、程度の差があるにせよ、多数における支配であることに変わりはない。しかし、民主主義制度の長所は、その「多数」を定期的かつ公正な選挙によって変えられる可能性が開かれているという点である。日本においては、長らく権力の循環が行われなかったことが、市民（特に野党支持）の内的有効性感覚の成長を阻んでいた可能性がある。このような阻害要因が2009年の政権交代によって弱まったことから、一部の市民の内的有効性感覚が高まったのではないかと思われる。

また、2009年の総選挙の際に、新たに政党支持態度を持つようになった有権者の外的有効性感覚が高まったことも明らかになった。2009年の選挙は、政権交代が実現する可能性がある選挙として大きな注目を浴びた選挙であったため、各政党による活発な選挙活動も行われた。このような環境が、これまで無党派層であった有権者において、新たに支持できる政党を見つけやすくし、結果的に外的有効性感覚を高める結果に繋がったと思われる。

ここで、各章の知見をもとに、両政治的有効性感覚のメカニズムについて考えてみたい。本稿では、内的有効性感覚と外的有効性感覚のメカニズムが大きく異なることが明らかになった。外的有効性感覚は、市民と政治領域との繋がりによって強化される。特に、選挙制度と政党の役割が非常に重要である。比例度の高い（議席数と得票率の乖離がない）選挙制度は、市民の外的有効性感覚を一般的に高

めることができる（第5章）。このため、各国において比例度の高い選挙制度を取り入れることが、外的有効性感覚の向上に資すると考えられる。日本は、1990年代中盤から大きく外的有効性感覚の程度が下がっている傾向があるが（第8章参照）、中選挙区制度から小選挙区制度に変えたのもその時期である。また、日本では、小選挙区比例代表並立制を衆議院選挙で導入後、反比例度はかなり高くなった（第2章参照）。そのような選挙制度の変化がもたらした反比例度の高さが、外的有効性感覚を押し下げる一つの要因になった可能性がある<sup>1</sup>。

また、政党の役割りが市民の外的有効性感覚にとって非常に重要であることが、各章の分析で明らかになった。政党は代議制民主主義において、市民と政治領域を繋ぐ最も重要な経路の一つである。代議制民主主義において、市民が「自らの統治」を行うためには、自分を代弁してくれる代表者が必要であり、そのためには政党の存在が欠かせない。本稿の分析では、支持政党がある市民の外的有効性感覚はいずれの国においても高く（第3章）、新たに政党支持態度を持つようになった市民の外的有効性感覚が高まることも確認した（第8章）。また、多党制である場合、より多様なイデオロギーと政策を掲げる政党が存在することから、その国全体の外的有効性感覚を高める可能性があることもわかった（第5章）。日本では、政党離れが進んで無党派層が多くなっている現状があり、それも外的有効性感覚が低くなっている大きな要因であろう。

しかし、外的有効性感覚は自らの代表者の影響力の大きさにも左右されるという点に注意が必要である。比例代表制の帰結である多党制と連立政権は、外的有効性感覚に対して相反する結果が示された（第5章）。多党制は外的有効性感覚を高めるが、連立政権は逆に下げる効果がみられる。これは、連立政権では自らの代表者の影響力が相対的に小さくなるだけでなく、連立政権内でエリート間による妥協によって決定が下される可能性が高いためであると思われる。また、自分が支援した候補者が小選挙区選挙で勝利しても、その候補者が所属する政党が全

---

<sup>1</sup>選挙制度と民主主義機能の関係については、小林良彰（1994）の議論を参照されたい。

国レベルで負けた場合（政権に参入できなかった場合）、外的有効性感覚が高まることはなかった（第8章）。このような結果は、代表者がいるだけでなく、その代表者が政治領域でどれだけ影響力を発揮し、また説明責任を果たすのかということが外的有効性感覚レベルを左右する重要な要因であることを示している。民主主義制度は、市民に対して公平な統治機会を与えるものであるが、その結果には常に勝者と敗者が存在せざるを得ない。しかし、連立政権を構成してより大きな多数を構成することは可能である。ただし、その場合には、各政党の議論がどのように行われたのかについて市民が納得できるような説明責任を果たすなど、制度的工夫が必要であろう。

次に、内的有効性感覚についてみてみよう。内的有効性感覚は、かつてアーモンドとヴァーバが提示した参加型市民文化の重要な構成要因であり、民主主義に適した政治文化を構成する市民意識として考えられてきた。同時に、内的有効性感覚は他の政治意識に比べ変化が少ない基底的な意識であるため、一般的な制度環境の変化では高めることが難しい要因であると思われた。政治文化研究における重要な議論の一つは、政治文化は変化するのか、そして新しく民主主義を採用した国において、民主主義に適した政治文化を築くことができるのか、という問いであった。内的有効性感覚が変容するのかという問題は、まさに政治文化は変容するのかという問題の核心に値する。

そして本稿の分析では、内的有効性感覚は市民自身による民主主義への参加によって変化し得ることが明らかになった。日本において、多くの自治体が初めて経験した住民投票は、その自治体の市民の内的有効性感覚を大きく高めた（第6章）。つまり、内的有効性感覚が意識の深いところで固定された後であっても、政治決定過程への直接的な関与の機会は市民自身の政治に対する理解を深めて市民自身の影響力に対する自信の高まりに繋がる。また、青年後期の社会化の段階で経験した社会運動が参加者の内的有効性感覚を高める可能性があることが示された（第7章）。青年後期の段階で得た内的有効性感覚は、数十年が経った後でも持

続される。市民自身による参加の経験は、どの年齢層であっても内的有効性感覚を高める影響があると思われるが、その経験は新たに政治活動に参入する青年後期においてより重要であると思われる。内的有効性感覚を高めるためには、市民が政治領域に直接関与できる参加の道をより増やす必要がある。特に、青年後期までの社会化の段階における参加の機会の増大はより内的有効性感覚を高めるのに寄与すると考えられる。

最後に、日本では、政権交代が内的有効性感覚を高める効果があった（第8章）。長期に渡って野党を支持してきた人の内的有効性感覚は、2009年の政権交代を境に高まっている。2009年の政権交代は、有権者が主体となって行われた日本の初めての長期にわたる政権交代であった。政権交代は、これまで一度も多数になることがなかった有権者にとって、選挙で勝利したという意味合いだけでなく平和裏に統治者が入れ替わるという民主主義の機能を実感させたと思われる。

政治的有効性感覚は、市民が民主主義を実感しているか否かに直結する意識である。政治領域の応答性に対する信念である外的有効性感覚は、政治領域と市民の繋がりの度合いによって左右される。選挙制度や政党など、その繋がりを強固にすることによって市民の外的有効性感覚を高め、代議制民主主義制度の運営をより頑健に保つことができるであろう。そして、市民自身の自信を表す内的有効性感覚は、民主主義制度への市民の参加によって高まるということがわかった。民主主義の根底の理念は、市民自身が自らを統治することである。本稿の研究結果は、市民が民主主義を実感し、それを体現する自信ある市民となる何よりの方法は、市民自身による民主主義の実践であることを示唆している。

## 参考文献

Pateman, Carole. 1970. *Participation and Democratic Theory*. Cambridge: Cambridge University Press.

小林良彰. 1994. 選挙制度：民主主義再生のために. 東京：丸善.

小林良彰. 2008. 『制度改革以降の日本型民主主義』. 東京：木鐸社.